

第32期 年次報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで



東証JASDAQ上場
証券コード：4336

CRIE
クリエアナブキ

CRIE
クリエアナブキ

Our Mission

人間の可能性を最大限に開発し、働く人と企業との間に立って、雇用機会の拡大をめざす。クリエは発足以来、これを最大の使命と考えてきました。今後は、ヒューマンリソースに関するコンサルティングサービスを核とした、よりハイレベルなビジネスを次々に展開していきたいと考えております。

Mission

CRIEは人が「活かされ」「生きる」をコーディネートします

私たちがいつも考えていることは、「事業を通じて関わっていくすべての人やお客様が、よりよく生きるために何ができるのだろうか」ということです。私たちは、このテーマに基づいて、機会を創り出すこと、価値を生み出すことに意味をおいています。

人が「活かされ」「生きる」を考え続け、一歩ずつ近づいていきたい、それが私たちにできる貢献ではないかと考えます。

Vision

CRIEは提供するサービスにおいて国内最高のクオリティをめざします

私たちがめざしているところ、それは「提供するサービスクオリティの高さで評価をいただく」ことです。

そのためには、私たち自身のヒューマンクオリティを最大化し、そこから生まれるサービスで、お客様から常に支持される、そんな存在になってはじめて可能になると考えています。

Value

私たちには大切にしているものがあります

クオリティとスピード

われわれが提供するサービスの本質は、クオリティとスピードである。クオリティは安心をもたらす、スピードは価値を生み出す。

Think Win-Win

永続的な信頼関係を作り上げる唯一の方法は、Win-Winを考えることである。われわれは常に正直かつ誠実に向き合う。

三つの勇気

革新し続けるためには、「自己を否定する、リスクに挑戦する、責任を取る」この三つの勇気が必要である。その決意があってはじめて革新への前進が始まる。

楽しさと感動

本物の楽しさや感動は、プロフェッショナルな仕事の中から生まれる。われわれはそれを共有する文化を大切にする。

目的共有体

仕事は、主体的な参加である。われわれは自らの意思により目的を共有する存在である。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、第32期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧ください。

当社グループの当期の業績は、営業利益が4期連続の増益となりました。4年前に上場来初の営業赤字を経験した当社グループは、直面する困難を乗り越えるべく、四国重視の営業戦略へと大きく舵を切りました。東京・大阪の両支店に係る人材派遣事業の事業譲渡、東京・大阪での「中国・四国UIターンセンター」の開設、10年以上にわたって首都圏で展開してきたIT関連事業の廃止、四国での同業他社の合併など、四国重視の営業戦略に従って実行した様々な施策の成果が顕著に現れてまいりました。

しかし、売上高については、東京・大阪両支店の廃止に加え、労働契約法と労働者派遣法の改正による2018年問題への対応として派遣労働者の直接雇用が急増したことなどの影響から、主力の人材派遣事業が期を通して弱含みで推移したため、3期ぶりの減収に終わりました。

このような状況下にあって、当社グループは、四国と中国を重視した地域特化の営業戦略を更に深耕させ、これまでより幅広い職種や雇用形態を対象とした地域での「女性就業支援」に注力する一方、自治体や地域の各種団体とも協力しながら大都市圏からの「UIターン転職支援」の取組みを一段と強化してまいり

ます。また、全国に先駆けて急速に人口減少と高齢化が進展する四国の労働市場の今後を念頭に、高齢者や学生を含めた若者にも就業支援の幅を広げていくとともに、外国人労働者の活用やアジアへの進出も検討してまいります。

当社グループは、前向きに攻めの姿勢で新たな取組みにトライを繰り返しながら、四国と中国の地域社会とともに未来に向かって持続的な発展をめざしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月



代表取締役社長 上口裕司

事業の状況

当期のわが国経済は、世界経済の回復等を背景に、輸出が持ち直し、設備投資や生産が増加するなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。人材サービス業界においても、有効求人倍率が44年ぶりの高水準を記録するなど、雇用情勢の改善が続いております。

このような経営環境の中にあって、当社グループは、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、様々な雇用機会の創出を通じた「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍をめざしております。

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高6,638,731千円（前期比97.8%）、営業利益142,143千円（同106.0%）、経常利益146,898千円（同107.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益87,057千円（同102.9%）となりました。なお、減収増益の

決算となった主因は、採算が悪化していた旧東京支店に係る人材派遣事業の事業譲渡とIT関連事業の廃止の2施策を前期に実行した影響であります。

各事業部門別の業績は、次のとおりです。

人材派遣

当事業の売上高は3,756,264千円（前期比94.9%）となりました。

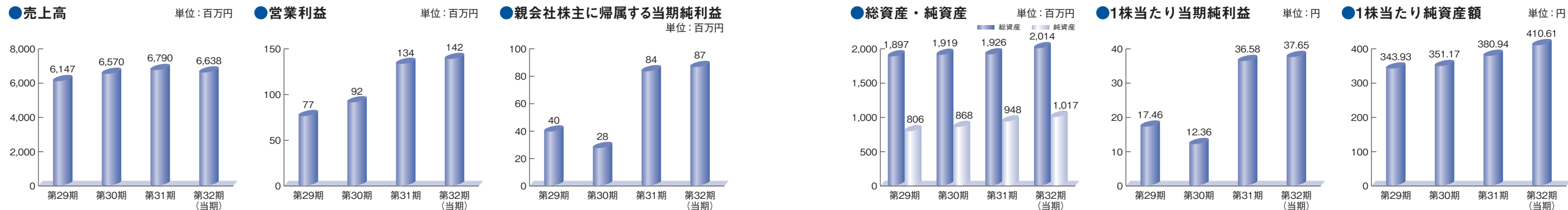
当社グループの主力である当事業については、地元企業への積極的な営業活動の展開によって四国での売上が堅調に推移いたしました。前期に旧東京支店、当期に旧大阪支店に係る人材派遣事業を事業譲渡した影響などもあり、前期実績を下回りました。なお、2017年7月から各地で「親子でおしごと相談会」を開催するなど、子育て期にある女性の仕事復帰を支援する新たな取組みを開始しております。

アウトソーシング

当事業の売上高は2,349,137千円（前期比101.7%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの受注が比較的堅調に推移したことに加え、当社単体のアウトソーシング売上も堅調であったことから、前期実績を上回りました。なお、2017年4月から地方版ハローワーク「ワークサポートかがわ」の運営を受託しております。

経営指標の推移（連結）



人材紹介

当事業の売上高は168,145千円（前期比111.3%）となりました。

収益性の高い当事業については、「中国・四国UIターンセンター」を主軸として大都市圏から中四国への人材還流に繋がるUIターン転職支援の強化に努める一方、中四国において地元の幅広い層の求職者を対象とした転職支援にも注力したことから、前期実績を上回りました。なお、東京都渋谷区に続く2つめの「中国・四国UIターンセンター」を2017年8月に大阪市に開設しております。

採用支援

当事業の売上高は322,022千円（前期比101.3%）となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が好調に推移したことから、前期実績を上回りました。

その他

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各事業部門に含まれない事業の売上高は、前期にIT関連事業を廃止した影響もあり、合計で43,160千円（前期比77.4%）にとどまりました。

経理の状況

●連結貸借対照表

科目	前期 (2017年3月31日現在)	当期 (2018年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	1,735,768	1,809,309
現金及び預金	983,064	1,095,700
売掛金	705,154	653,358
原材料及び貯蔵品	788	1,198
前払費用	14,323	15,314
繰延税金資産	29,730	40,530
その他	3,708	4,219
貸倒引当金	△ 1,001	△ 1,011
固定資産	190,363	205,528
(有形固定資産)	(24,810)	(40,643)
建物	14,404	18,601
工具、器具及び備品	10,405	8,042
建設仮勘定	—	14,000
(無形固定資産)	(54,583)	(49,708)
のれん	25,253	17,568
ソフトウェア	24,804	27,615
電話加入権	4,525	4,525
(投資その他の資産)	(110,969)	(115,176)
投資有価証券	2,387	2,485
繰延税金資産	33,282	35,455
差入保証金	74,769	75,676
その他	530	1,559
資産合計	1,926,131	2,014,838

単位：千円

科目	前期 (2017年3月31日現在)	当期 (2018年3月31日現在)
【負債の部】		
流動負債	802,107	887,963
短期借入金	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	29,996	80,843
未払金	73,534	69,730
未払費用	464,605	463,554
未払消費税等	110,084	93,925
未払法人税等	24,247	47,113
預り金	9,297	45,151
賞与引当金	71,008	67,432
その他	3,335	4,213
固定負債	175,600	109,797
長期借入金	80,843	—
退職給付に係る負債	94,757	109,797
負債合計	977,708	997,760
【純資産の部】		
株主資本	880,317	948,859
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	531,262	599,818
自己株式	△ 6,664	△ 6,679
その他の包括利益累計額	618	685
その他有価証券評価差額金	618	685
非支配株主持分	67,488	67,532
純資産合計	948,423	1,017,077
負債純資産合計	1,926,131	2,014,838

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書（要旨）

単位：千円

科目	前期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	6,790,887	6,638,731
売上原価	5,509,514	5,369,647
売上総利益	1,281,373	1,269,083
販売費及び一般管理費	1,147,219	1,126,939
営業利益	134,153	142,143
営業外収益	5,451	6,021
営業外費用	2,523	1,266
経常利益	137,081	146,898
特別利益	19,634	5,000
特別損失	6,104	11
税金等調整前当期純利益	150,611	151,887
法人税、住民税及び事業税	54,263	68,419
法人税等調整額	△ 1,281	△ 13,003
当期純利益	97,629	96,471
非支配株主に帰属する 当期純利益	13,047	9,414
親会社株主に帰属する 当期純利益	84,582	87,057

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

単位：千円

科目	前期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	192,846	190,879
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 37,461	△ 20,480
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 74,314	△ 57,763
現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	81,070	112,635
現金及び現金同等物 の期首残高	902,994	984,064
現金及び現金同等物 の期末残高	984,064	1,096,700

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

●ホームページのご案内●

当社ホームページには、事業内容のほか、株主・投資家の皆様向けの最新IR情報を掲載しております。どうぞご利用ください。



<http://www.crie.co.jp/>

会社の状況

●会社概要（2018年3月31日現在）

商号 株式会社クリアナブキ

本店 香川県高松市磨屋町2番地8

設立年月日 1986年4月11日

資本金 2億4,340万円

従業員数 105名
(男性41名、女性64名)

主要な事業内容 人材派遣
アウトソーシング
人材紹介
採用支援
再就職支援
研修・測定サービス
組織人事コンサルティング

連結子会社 株式会社クリエ・ロジプラス
株式会社採用工房

●役員（2018年6月26日現在）

代表取締役会長 藏田 徹

代表取締役社長 上口 裕司

取締役 穴吹 忠嗣

取締役 大谷 佳久

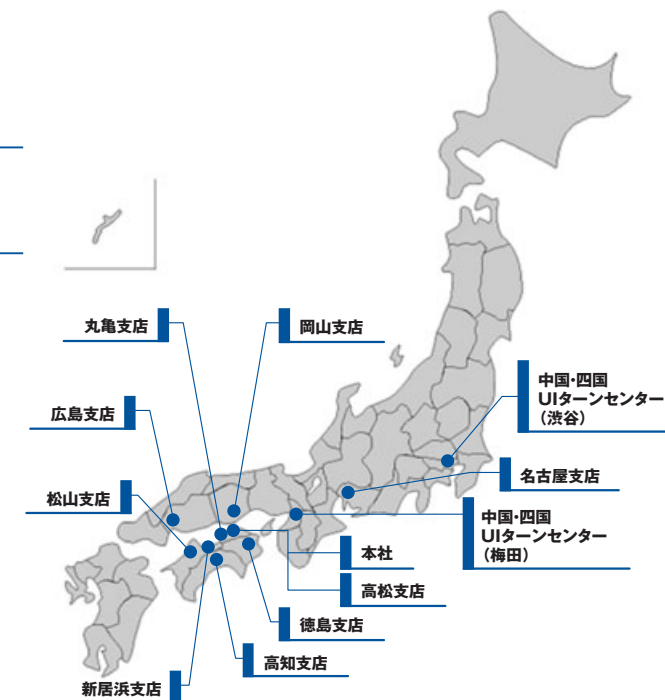
常勤監査役 林 隆司

監査役 柳瀬 治夫

監査役 桑島 美恵子

(注) 監査役柳瀬治夫及び桑島美恵子は社外監査役であります。

●主要な事業所（2018年6月26日現在）



株式の状況

●株式の状況（2018年3月31日現在）

発行可能株式総数 9,000,000株

発行済株式の総数 2,340,000株
(自己株式27,473株を含む。)

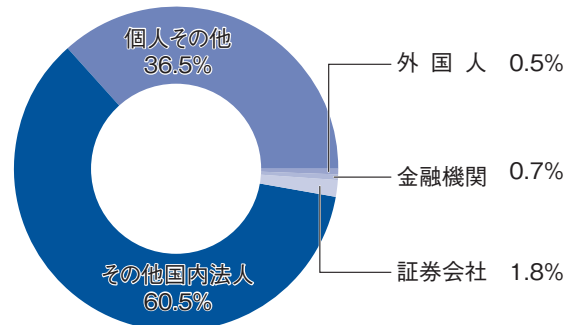
株主数 587名

大株主（上位10名）

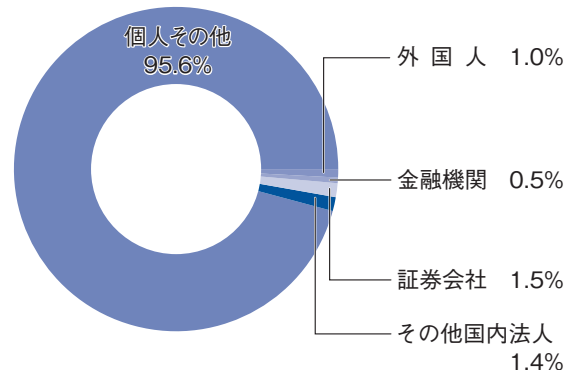
株主名	持株数	持株比率
穴吹興産(株)	1,323,500株	57.2%
藏田徹	228,700株	9.9%
クリエアナブキ従業員持株会	84,500株	3.7%
(株)穴吹ハウジングサービス	65,500株	2.8%
島津実義	57,200株	2.5%
穴吹忠嗣	48,000株	2.1%
佐藤正晴	37,000株	1.6%
深谷泰平	31,000株	1.3%
上口裕司	29,000株	1.3%
山下博	26,900株	1.2%

(注) 1. 当社は、自己株式を27,473株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●株式数比率（2018年3月31日現在）



●株主数比率（2018年3月31日現在）



株主メモ

●事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
●定時株主総会	毎年6月
●基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日（但し、中間配当を行う場合）
●株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
●郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ●单元未満株式の買取請求 ●届出住所・氏名などのご変更 ●配当金の受取方法のご指定 	口座を開設されている証券会社
<ul style="list-style-type: none"> ●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

※ 配当金計算書について
配当金のお支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用になれます。
但し、株式数比例配分方式をご選択の株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封いたしております。確定申告をなさる株主様は大切に保管してください。